

(第1号様式)

質問書

令和 年 月 日

福島県知事 様

(押印不要)

住所
商号又は名称
代表者氏名
本件責任者
作成担当者
電話番号
メール

ふくしまで働く若手社員等交流促進事業公募型企画プロポーザルについて、次の項目を質問します。

質問事項

(第1号関係様式)

回答書

令和 年 月 日
福島県こども青少年課長

ふくしまで働く若手社員等交流促進事業公募型企画プロポーザルに係る質問について下記のとおり回答します。

質問事項	回答

※質問事項が多い場合は本様式に限らずエクセル等の別様式により回答する場合があります

(第2号様式)

参加表明書

令和 年 月 日

福島県知事 様

(要押印)

住所
商号又は名称
代表者氏名
本件責任者
作成担当者
電話番号
メール

ふくしまで働く若手社員等交流促進事業公募型企画プロポーザルについて、参加を申し込みます。
なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
- 2 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)ではありません。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。
 - ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- 4 福島県の県税を滞納していません。
- 5 消費税または地方消費税を滞納していません。

(第2号関係様式)

参加資格確認通知書

令和 年 月 日

商号又は名称 代表者氏名 様

福島県こども青少年政策課長

令和〇年〇月〇日付けで参加申込書の提出がありましたふくしまで働く若手社員等交流促進事業に係る公募型企画プロポーザルの参加資格について、下記のとおり確認しましたので、お知らせします。

記

- 1 入札参加資格の有無 有 ・ 無
- 2 参加資格が無いと判断した場合はその理由

(事務担当 こども青少年政策課 ○○ 電話 024-521-7198)

(第3号様式)

会社概要

会社名	
代表者の職・氏名	
住所	〒
電話番号	
ファックス番号	
ホームページ	
創業年月日	
資本金	
従業員数	
取引銀行	
資格	
加入団体	
担当者の所属・職・氏名	
メールアドレス	
類似業務の主な実績	

※ 上記の必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

(第4号様式)

業務実施体制書

人員予定配置

業務内容	主担当者氏名	従事者数
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人

(留意事項)

他に業務提携をしている企業等がある場合は、役割分担等が分かるよう受託体制図（任意様式）の添付をお願いします。

(第5号様式)

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事 内堀 雅雄 様

- 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者)(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - 暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為
- 私は、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。
- 上記に関して不法行為があった場合は法的措置(民事・刑事)を講じられても構いません。

記入日 令和 年 月 日

住所(または所在地)

社名及び代表者名又は
個人事業主の氏名

実印

